

上場会社名 日東電工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6988 URL <https://www.nitto.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務本部長 (氏名) 伊勢山 恭弘 TEL 06-7632-2101
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	778,285	12.2	152,935	36.1	152,845	36.4	108,741	33.2	108,689	33.2	129,622	17.3
2024年3月期第3四半期	693,900	△6.1	112,329	△18.4	112,025	△18.5	81,665	△14.8	81,600	△14.8	110,470	△2.6

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第3四半期	154	84	154	78
2024年3月期第3四半期	114	17	114	12

（注）当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,343,538	1,061,711	1,060,711	78.9
2024年3月期	1,251,087	985,048	984,020	78.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2024年3月期	—	130.00	—	130.00	260.00
2025年3月期	—	140.00	—		
2025年3月期（予想）				28.00	—

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しています。2025年3月期（予想）の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は140.00円、年間配当金合計は280.00円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,005,000	9.8	185,000	33.0	185,000	33.2	135,000	31.4	135,000	31.5	192.32

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の基本的1株当たり当期利益につきましては、当該株式分割が2025年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。当該株式分割を考慮しない場合の基本的1株当たり当期利益は、通期で961.6円となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	706,760,750株	2024年3月期	717,758,675株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	4,908,550株	2024年3月期	10,521,360株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	701,955,285株	2024年3月期3Q	714,752,363株

（注）当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(要約四半期連結財務諸表注記)	12
(セグメント情報)	13
(配当に関する事項)	15
(資本及びその他の資本項目)	15
(売上収益)	16
(減損損失)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	巻末

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日~2024年12月31日)における経済環境は、世界的なインフレ圧力の緩和を受けて、欧米の中央銀行が利下げに転じるなど、金融政策に変化が見られました。米国では、個人消費が堅調に推移する一方で、労働市場の緩やかな減速により、連邦準備制度理事会(FRB)は3会合連続で金利を引き上げました。欧州では、実質所得の増加による個人消費の回復など、景気の持ち直しが見られました。一方、中国では長引く不動産不況と厳しい雇用環境による国内需要の低迷に対して、政府は金融・財政の両面で相次いで景気刺激策を発表しました。日本では、物価高を上回る賃金上昇に加え、訪日外国人旅行者数が過去最高を更新したことによるインバウンド消費の伸びや、企業の積極的な設備投資により、景気が緩やかに回復しました。なお、為替相場は、日銀の利上げにより一時的に円高が進行しましたが、米国のトランプ大統領が、就任前に追加関税などの意向を表明したことでインフレ再燃懸念が助長され、再び円安が進みました。

このような中、当社グループの主要な市場においては、データセンター向けの高容量ハードディスクドライブ(HDD)やIT機器の生産が想定を上回り、当社製品の需要が増加しました。

なお、当第3四半期連結累計期間の対米ドル為替レートは、前第3四半期連結累計期間と比較し6.6%円安の1ドル152.5円となり、円安による影響は、営業利益で198億円の増益要因となりました。

以上の結果、売上収益は前第3四半期連結累計期間と比較し12.2%増(以下の比較はこれに同じ)の778,285百万円となりました。また、営業利益は36.1%増の152,935百万円、税引前四半期利益は36.4%増の152,845百万円、四半期利益は33.2%増の108,741百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は33.2%増の108,689百万円となりました。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

基盤機能材料は、前第3四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドスマートフォン向け組み立て用部材は、既存製品の採用モデル拡大に加え、新たにバッテリー固定用電気剥離テープの販売を開始し、需要が増加しました。また、半導体メモリやセラミックコンデンサー等の生産に使用される工程用材料の需要が、引き続き緩やかに回復しました。自動車材料は自動車生産台数の減少により低調に推移しました。

以上の結果、売上収益は270,011百万円(5.7%増)、営業利益は37,855百万円(26.5%増)となりました。

② オプトロニクス

情報機能材料は、前第3四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドノートパソコンやタブレット端末の生産が好調に推移したことで、光学フィルムや透明導電性フィルムの需要が大幅に増加しました。また、グローバル自動車生産台数が低迷する一方で、車載ディスプレイの大型化や搭載数の増加に伴い、高耐久な光学フィルムの需要も増加しました。

回路材料は、前第3四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。生成AIの普及によりデータセンター向けのストレージ需要の高まりやHDDのさらなる高容量化により、CIS(Circuit Integrated Suspension)の需要が大幅に増加しました。高精度基板はハイエンドスマートフォンの生産が堅調に推移したことにより需要が増加しました。なお、プラスチック光ファイバー・ケーブルについて、事業化を中止することを決定し、減損損失等2,690百万円を計上しました。

以上の結果、売上収益は422,973百万円(18.0%増)、営業利益は137,892百万円(37.9%増)となりました。

③ ヒューマンライフ

ライフサイエンスは、前第3四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。核酸受託製造は、米国マサチューセッツ州の拠点に新設した工場、将来商用化が見込まれる案件の生産を開始しました。また、核酸材料(NittoPhase™)は、一部顧客の商用薬向けに需要が増加しました。核酸医薬の創薬においては、難治性の癌治療薬の臨床第1相試験が第1四半期連結会計期間に完了し、ライセンスアウトに向けて、引き続き取り組んでまいります。

メンブレン(高分子分離膜)は、前第3四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。各種産業用途向けの需要が中国を中心に減少する一方で、インドにおいて、排水規制強化に伴い、排水・廃液のゼロ化に貢献するZLD(Zero Liquid Discharge)の需要が増加しました。

パーソナルケア材料は、前第3四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。おむつ向け衛生材料の新製品と生分解性技術を用いた環境貢献型製品の拡販を進め、収益性が改善しました。

以上の結果、売上収益は98,684百万円(5.9%増)、営業損失は5,863百万円(前年同四半期は営業損失6,388百万円)となりました。

④ その他

当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていない其他製品が含まれております。なお、当社連結子会社であるNitto Bend Technologies社のフレキシブルセンサの事業計画を見直した結果、のれんに関して5,199百万円を減損損失として計上しました。

以上の結果、売上収益は3百万円(65.0%減)、営業損失は10,484百万円(前年同四半期は営業損失4,286百万円)となりました。

(参考) セグメント別の状況

(単位: 百万円 比率: %)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	売上収益	255,347	270,011	105.7
	営業利益	29,914	37,855	126.5
オプトロニクス	情報機能材料	278,037	316,767	113.9
	回路材料	80,379	106,205	132.1
	計	358,416	422,973	118.0
	営業利益	100,002	137,892	137.9
ヒューマンライフ	ライフサイエンス	30,949	32,950	106.5
	メンブレン	24,559	26,291	107.1
	パーソナルケア材料	37,695	39,442	104.6
	計	93,204	98,684	105.9
その他	営業利益	△6,388	△5,863	—
	売上収益	10	3	35.0
調整額	営業利益	△4,286	△10,484	—
	売上収益	△13,078	△13,386	—
合計	営業利益	△6,912	△6,464	—
	売上収益	693,900	778,285	112.2
	営業利益	112,329	152,935	136.1

※ 中間連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、「インダストリアルテープ」の一部関連事業を「オプトロニクス」へ移管しております。前第3四半期連結累計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

(参考) セグメント別の状況 (年度予想)

(単位: 百万円 比率: %)

		当連結会計年度 (今回予想) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		売上収益	前年同期比
インダストリアルテープ	売上収益	354,000	104.8
	営業利益	44,500	115.0
オプトロニクス	情報機能材料	404,000	110.4
	回路材料	133,000	127.2
	計	537,000	114.1
	営業利益	167,000	134.1
ヒューマンライフ	ライフサイエ ンス	47,000	113.3
	メンブレン	34,000	103.7
	パーソナルケ ア材料	51,500	102.6
	計	132,500	106.4
	営業利益	△5,000	—
その他	売上収益	—	—
	営業利益	△12,500	—
調整額	売上収益	△18,500	—
	営業利益	△9,000	—
合計	売上収益	1,005,000	109.8
	営業利益	185,000	133.0

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は92,451百万円増加し、1,343,538百万円となり、負債合計は15,788百万円増加し、281,827百万円となりました。また、資本合計は76,662百万円増加し、1,061,711百万円となりました。これは、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ44,379百万円増加したこと、自己株式が11,542百万円減少したこと、その他の資本の構成要素が20,762百万円増加したこと等によるものであります。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の78.7%から78.9%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が17,386百万円増加、売上債権及びその他の債権が20,990百万円増加、棚卸資産が10,385百万円増加、その他の金融資産が2,450百万円増加、その他の流動資産が5,939百万円増加、有形固定資産が36,403百万円増加、のれんが4,234百万円減少、無形資産が2,613百万円減少、持分法で会計処理されている投資が6,284百万円増加、金融資産が1,177百万円増加、繰延税金資産が2,418百万円減少しました。負債では、仕入債務及びその他の債務が9,526百万円増加、未払法人所得税等が11,404百万円増加、その他の金融負債(流動)が3,760百万円減少、その他の流動負債が2,079百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績や市況の変化及び為替レートの動向を総合的に勘案し、2025年3月期の連結業績予想を見直すこととしました。なお、第4四半期連結会計期間の為替レートは1米ドル=154.2円を想定しております。

2025年3月期通期連結業績予想数値の修正(2024年4月1日から2025年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当 たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	982,000	180,000	180,000	130,000	130,000	185.14
今回修正予想 (B)	1,005,000	185,000	185,000	135,000	135,000	192.32
増減額 (B-A)	23,000	5,000	5,000	5,000	5,000	—
増減率 (%)	2.3	2.8	2.8	3.9	3.9	—
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	915,139	139,132	138,901	102,755	102,679	143.91

- (注) 1 上記の業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。
- 2 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の基本的1株当たり当期利益につきましては、当該株式分割が2025年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。当該株式分割を考慮しない場合の基本的1株当たり当期利益は、通期で961.6円となります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	342,269	359,655
売上債権及びその他の債権	209,341	230,331
棚卸資産	136,804	147,190
その他の金融資産	5,220	7,671
その他の流動資産	24,321	30,260
流動資産合計	717,957	775,110
非流動資産		
有形固定資産	378,535	414,939
使用権資産	19,321	20,288
のれん	66,056	61,822
無形資産	20,674	18,061
持分法で会計処理されている投資	2,115	8,399
金融資産	9,192	10,369
繰延税金資産	20,985	18,566
その他の非流動資産	16,248	15,981
非流動資産合計	533,130	568,428
資産合計	1,251,087	1,343,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	98,965	108,492
借入金	345	443
未払法人所得税等	13,402	24,806
その他の金融負債	38,396	34,636
その他の流動負債	55,746	53,666
流動負債合計	206,856	222,045
非流動負債		
その他の金融負債	20,843	20,697
確定給付負債	33,130	34,051
繰延税金負債	3,427	3,223
その他の非流動負債	1,779	1,809
非流動負債合計	59,182	59,782
負債合計	266,038	281,827
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	49,928	49,934
利益剰余金	808,062	852,442
自己株式	△23,298	△11,755
その他の資本の構成要素	122,544	143,306
親会社の所有者に帰属する持分合計	984,020	1,060,711
非支配持分	1,028	999
資本合計	985,048	1,061,711
負債及び資本合計	1,251,087	1,343,538

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	693,900	778,285
売上原価	438,037	470,329
売上総利益	255,863	307,956
販売費及び一般管理費	110,497	115,119
研究開発費	32,708	35,039
その他の収益	8,046	9,184
その他の費用	8,374	14,046
営業利益	112,329	152,935
金融収益	1,587	2,140
金融費用	1,926	2,140
持分法による投資損益 (△は損失)	35	△89
税引前四半期利益	112,025	152,845
法人所得税費用	30,360	44,103
四半期利益	81,665	108,741
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	81,600	108,689
非支配持分	64	52
合計	81,665	108,741
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	114.17	154.84
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	114.12	154.78

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	81,665	108,741
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	129	△11
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	28,636	20,674
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	1	△0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	37	218
その他の包括利益合計	28,805	20,880
四半期包括利益合計	110,470	129,622
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	110,404	129,567
非支配持分	66	55
合計	110,470	129,622

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	26,783	50,047	786,269	△27,631	66,741	902,211	983	903,194
四半期利益	—	—	81,600	—	—	81,600	64	81,665
その他の包括利益	—	—	—	—	28,803	28,803	1	28,805
四半期包括利益合計	—	—	81,600	—	28,803	110,404	66	110,470
株式報酬取引	—	△47	—	—	△51	△98	—	△98
配当金	—	—	△36,041	—	—	△36,041	△28	△36,070
自己株式の変動	—	△51,254	—	19,366	—	△31,887	—	△31,887
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	347	—	△347	—	—	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	51,178	△51,178	—	—	—	—	—
所有者との取引額等 合計	—	△122	△86,873	19,366	△398	△68,028	△28	△68,056
2023年12月31日残高	26,783	49,924	780,996	△8,264	95,147	944,587	1,021	945,609

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日残高	26,783	49,928	808,062	△23,298	122,544	984,020	1,028	985,048
四半期利益	—	—	108,689	—	—	108,689	52	108,741
その他の包括利益	—	—	—	—	20,877	20,877	2	20,880
四半期包括利益合計	—	—	108,689	—	20,877	129,567	55	129,622
株式報酬取引	—	—	—	—	△76	△76	—	△76
配当金	—	—	△38,040	—	—	△38,040	△20	△38,060
自己株式の変動	—	△26,308	—	11,542	—	△14,765	—	△14,765
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	39	—	△39	—	—	—
子会社持分の追加取 得による増減	—	6	—	—	—	6	△63	△56
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	26,308	△26,308	—	—	—	—	—
所有者との取引額等 合計	—	6	△64,309	11,542	△115	△52,875	△83	△52,959
2024年12月31日残高	26,783	49,934	852,442	△11,755	143,306	1,060,711	999	1,061,711

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	112,025	152,845
減価償却費及び償却費	45,272	48,854
減損損失	343	7,352
確定給付負債の増減額	1,114	1,124
売上債権及びその他の債権の増減額	△27,244	△14,576
棚卸資産の増減額	4,878	△7,796
仕入債務及びその他の債務の増減額	5,685	8,850
前受金の増減額	△631	△947
利息及び配当金の受入額	1,366	1,937
利息の支払額	△445	△494
法人税等の支払額又は還付額	△37,117	△31,085
その他	△7,398	△8,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,849	158,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△51,114	△79,596
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	545	112
定期預金の増減額	△2,078	△2,516
投資有価証券の取得による支出	△612	△647
投資有価証券の売却による収入	551	55
関係会社株式の取得による支出	—	△6,256
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,871	—
その他	5	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,831	△88,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	28	97
リース負債の返済による支出	△4,698	△4,756
自己株式の増減額	△32,134	△15,018
配当金の支払額	△36,041	△38,040
その他	△7	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,852	△57,800
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	5,608	5,958
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	1,920	—
現金及び現金同等物の増減額	△18,306	17,386
現金及び現金同等物の期首残高	329,966	342,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	311,660	359,655

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

日東電工株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ヒューマンライフ事業」を基軸として、これらに関する事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、(セグメント情報)をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

本要約四半期連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2024年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(3) 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

2025年1月27日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長高崎秀雄及び最高財務責任者伊勢山恭弘によって承認されております。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」及び「ヒューマンライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。これらの報告セグメントは、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、それぞれ一つの事業セグメントとして集約したものであります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品又は事業
インダストリアルテープ	基盤機能材料（接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等）
オプトロニクス	情報機能材料（光学フィルム等）、回路材料（CIS（Circuit Integrated Suspension）、高精度基板等）
ヒューマンライフ	ライフサイエンス（核酸受託製造、核酸合成材料、核酸創薬、医療関連材料等）、メンブレン（高分子分離膜）、パーソナルケア材料（衛生材料等機能性フィルム）
その他	新規事業、その他製品

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	252,036	353,457	87,475	692,969	10	692,980	920	693,900
セグメント間の売上収益	3,311	4,959	5,728	13,999	—	13,999	△13,999	—
セグメント売上収益合計	255,347	358,416	93,204	706,969	10	706,979	△13,078	693,900
営業利益（△は損失）	29,914	100,002	△6,388	123,527	△4,286	119,241	△6,912	112,329
金融収益								1,587
金融費用								△1,926
持分法による投資損益 （△は損失）								35
税引前四半期利益								112,025

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額△6,912百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

3. 中間連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、「インダストリアルテープ」の一部関連事業を「オプトロニクス」へ移管しております。前第3四半期連結累計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	266,731	418,562	91,956	777,250	3	777,254	1,031	778,285
セグメント間の売上収益	3,279	4,410	6,727	14,417	—	14,417	△14,417	—
セグメント売上収益合計	270,011	422,973	98,684	791,668	3	791,672	△13,386	778,285
営業利益（△は損失）	37,855	137,892	△5,863	169,884	△10,484	159,399	△6,464	152,935
金融収益								2,140
金融費用								△2,140
持分法による投資損益 （△は損失）								△89
税引前四半期利益								152,845

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額△6,464百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

(配当に関する事項)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,510	120	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年10月26日 取締役会	普通株式	18,531	130	2023年9月30日	2023年11月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	18,388	130	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金
2024年10月28日 取締役会	普通株式	19,651	140	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(資本及びその他の資本項目)

(自己株式の取得)

当社は、2024年1月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,095千株、15,014百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年6月21日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月16日付で、自己株式の消却を行いました。この消却により、中間連結会計期間において自己株式が2,199千株、26,338百万円減少しております。

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記は当該株式分割前の自己株式数を記載しております。

(売上収益)

当社グループは、(セグメント情報)に記載のとおり、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ヒューマンライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。また、売上収益は製品群別及び子会社の所在地別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益(外部顧客からの売上収益)との関係は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品又は事業	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	83,000	27,462	25,704	115,868	252,036
	情報機能材料	11,795	—	—	262,278	274,074
オプトロニクス	回路材料	40,463	—	—	38,919	79,383
	計	52,259	—	—	301,198	353,457
	ライフサイエンス	2,967	24,386	4	—	27,358
ヒューマンライフ	メンブレン	2,034	10,341	3,703	6,585	22,664
	パーソナルケア材料	—	3,323	33,699	429	37,452
	計	5,002	38,051	37,407	7,014	87,475
その他	新規事業、その他製品	1	8	—	—	10
調整額		920	—	—	—	920
	合計	141,185	65,522	63,112	424,081	693,900

中間連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、「インダストリアルテープ」の一部関連事業を「オプトロニクス」へ移管しております。前第3四半期連結累計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

なお、地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州……………米国、メキシコ、ブラジル

欧州……………ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品又は事業	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	81,119	25,283	26,190	134,137	266,731
	情報機能材料	18,061	—	—	295,789	313,851
オプトロニクス	回路材料	45,057	—	—	59,653	104,710
	計	63,119	—	—	355,442	418,562
	ライフサイエンス	3,148	26,051	5	—	29,205
ヒューマンライフ	メンブレン	2,211	12,824	3,536	4,886	23,460
	パーソナルケア材料	—	2,805	36,104	381	39,290
	計	5,360	41,681	39,646	5,267	91,956
その他	新規事業、その他製品	0	3	—	—	3
調整額		1,021	9	—	—	1,031
	合計	150,621	66,978	65,837	494,848	778,285

地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州……………米国、メキシコ、ブラジル

欧州……………ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

(減損損失)

当第3四半期連結会計期間において、7,352百万円の減損損失を計上しており、当該減損損失は、「その他の費用」に含めて計上しております。

減損損失の主な内訳は、下記のとおりであります。

オプトロニクス事業セグメント傘下の回路材料において、プラスチック光ファイバー・ケーブルの事業化中止を決定したため、生産設備等に関して1,846百万円の減損損失を計上しております。これに伴い、帳簿価額を回収可能価額であるゼロまで減額しております。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値（売却予定価額等）により測定しており、公正価値測定の高階層キーのレベルはレベル3であります。

また、その他セグメントに属するNitto Bend Technologies社のフレキシブルセンサ事業に係るのれんに関して5,199百万円の減損損失を計上しております。これは、事業計画を見直した結果、当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額が回収できないと見込まれたことによるものであります。回収可能価額は、割引キャッシュ・フロー法に基づく処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しており、公正価値測定の高階層キーのレベルはレベル3であります。主要な仮定は、事業計画における需要予測及び割引率であり、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間における割引率（税引前）は、それぞれ29.0%及び28.3%であります。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	114円17銭	154円84銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	81,600	108,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	714,752	701,955
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	114円12銭	154円78銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる 普通株式増加数(千株)	266	250

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年1月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び総合的な株主還元策の一環として実施いたします。

(2) 自己株式の取得の内容

- | | |
|-------------|---|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 34,000,000株(上限)
(2024年12月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:
4.84%) |
| ③ 株式取得価額の総額 | 800億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2025年2月5日から2025年8月31日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月27日

日東電工株式会社
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 隼一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日東電工株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。